



## グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド

(年1回決算型・為替ヘッジあり) / (年1回決算型・為替ヘッジなし) /  
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)

### 足もとの運用状況と今後の見通しについて



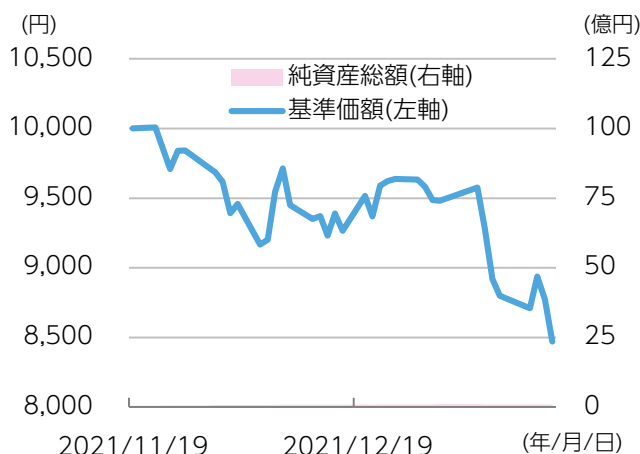
ファンド  
紹介動画

2021年11月19日に当ファンドを設定・運用開始して以降、米国の早期利上げ観測などへの警戒感から株式市場は下落しており、当ファンドの基準価額も下落しています。

当レポートでは、当ファンドの株式運用を担当する「ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー」のコメントをもとに、足もとの運用状況と今後の見通しについてご報告いたします。

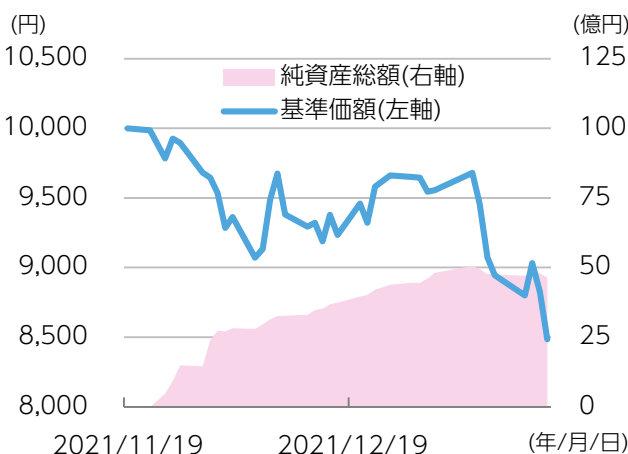
### 基準価額・純資産の推移 (2022年1月14日現在)

#### ■ 年1回決算型・為替ヘッジあり



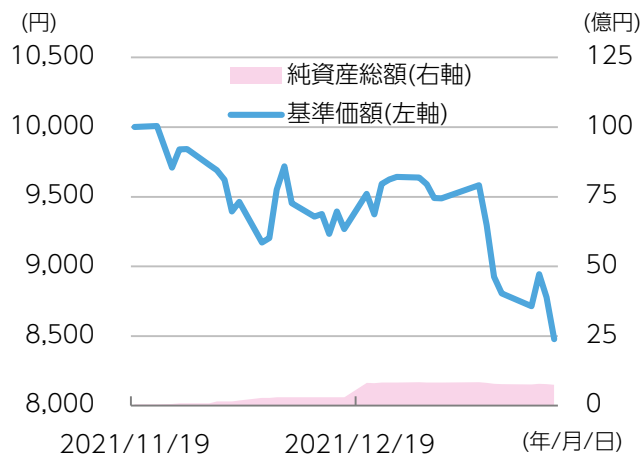
基準価額	8,470円
純資産総額	0.9億円

#### ■ 年1回決算型・為替ヘッジなし



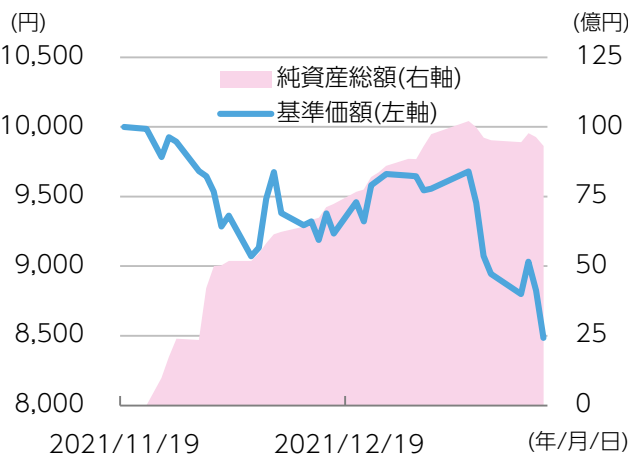
基準価額	8,486円
純資産総額	46.4億円

#### ■ 年2回決算型・為替ヘッジあり



基準価額	8,477円
純資産総額	7.4億円

#### ■ 年2回決算型・為替ヘッジなし



基準価額	8,486円
純資産総額	93.1億円

データ期間：2021年11月19日<設定日>～2022年1月14日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

●当資料は、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの情報をもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。<2021-SA173>

## 足もとの株式市場の動向

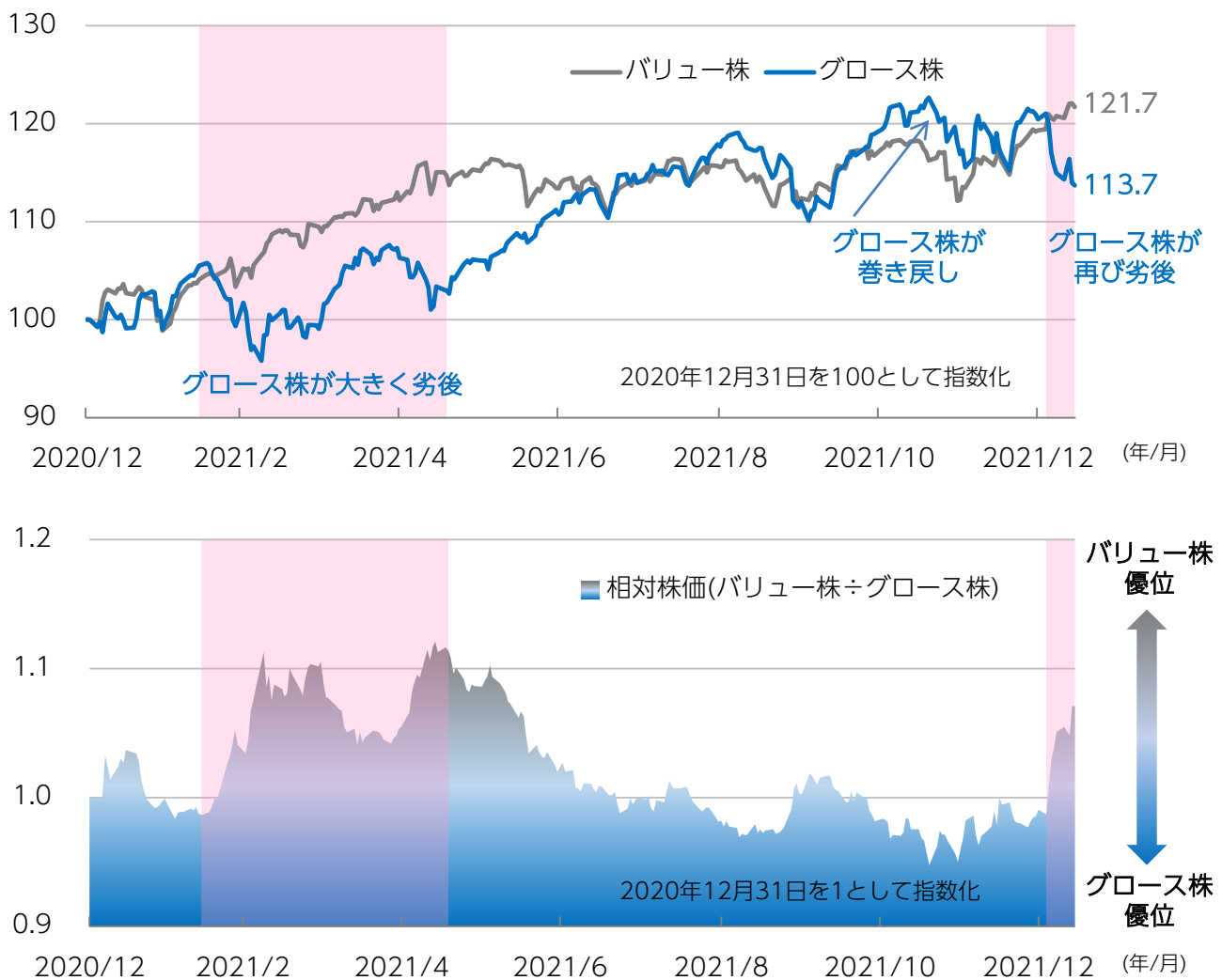
### 金融引き締め加速への警戒感からグロース株が売られる展開へ

2021年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録要旨が2022年1月5日に公表され、**市場の予想より早い利上げや保有資産縮小の可能性が示唆されたこと**などから、**米長期金利**の指標となる10年物国債利回りは7日に**一時1.8%台と2年ぶりの水準まで上昇**しました。FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレの高止まりを警戒し金融引き締めを急ぐ「タカ派」の姿勢を強めたことで、**株式市場ではバリュエーションが相対的に高いグロース(成長)株からバリュー(割安)株への資金シフト**が起きていると考えられます。

実際、世界のグロース株とバリュー株の動向を示す指数のパフォーマンスをみると、**足もとではグロース株はバリュー株に劣後**しています。2021年2月中旬から5月中旬にかけてもグロース株がバリュー株に大きく劣後する局面が見られましたが、その後グロース株が巻き戻す展開となりました。

今後のFRBの金融政策や株式市場の動向を注視していますが、デジタルヘルスケア企業を取り巻く環境や個別銘柄のファンダメンタルズに大きな変化はないと考えています。

### 世界のグロース株・バリュー株のパフォーマンスと相対株価の推移(米ドルベース)



データ期間：2020年12月31日～2022年1月14日(日次)

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

グロース株：MSCIワールド・グロース・インデックス、バリュー株：MSCIワールド・バリュー・インデックス

## 足もとの運用状況

### 一部の中小型銘柄のパフォーマンスが相対的に苦戦

FRBの金融政策転換の可能性が示唆されたことを受けて、特に、**成長過程にあるものの現状黒字化していない中小型銘柄のパフォーマンスが相対的に苦戦**しています。

一方で超大型株の**ロシュ・ホールディング(標的療法)**や大型株の**IQVIAホールディングス(ヘルスビッグデータ)**、オラクルが買収を発表した大型株の**サーナー(ヘルスビッグデータ)**の株価は投資時点と比較して**上昇**しています。

### 時価総額別リターン寄与度\*

データ期間：2021年11月23日～2022年1月5日

時価総額	組入比率 (2022年1月5日時点)	リターン 寄与度
超大型 500億米ドル超	39.63%	-1.75%
大型 100～500億米ドル以下	24.90%	-1.28%
中型 20～100億米ドル以下	25.81%	-3.03%
小型 20億米ドル以下	7.81%	-1.17%
短期金融資産等	1.85%	-0.01%

出所)ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
\*マザーファンドの資産の内、外貨建て資産部分における組入比率とリターン寄与度。

## 今後の見通し

金利上昇およびインフレは、長期的にデジタル・イノベーションに対する需要の追い風に

新型コロナウイルス感染拡大によるパンデミックによって、遠隔医療、オンライン治験やコネクテッド・フィットネスなど、医療や健康を取り巻くサービスのデジタル化を促す重要性が浮き彫りになりました。

また、サプライチェーン(供給網)の脆弱性が明らかとなり、デジタル・イノベーションへの投資が一層重要となっています。今後のインフレ率上昇に対応するには、**企業は生産コストの上昇圧力を相殺するためにテクノロジーに投資を行い、生産性向上をめざす必要に迫られる**と考えられます。

投資対象であるデジタルヘルスケア企業の多くは、効率性改善によるコスト削減、時間の節約、生産性向上を促すデジタル・イノベーションに焦点を当ててビジネスを展開しています。**金利上昇は、高いバリュエーションで評価されている銘柄にとって短期的には向かい風**となり得ますが、**長期的にはデジタル・イノベーションに対する堅調な需要がプラスに働くと考えられ、デジタルヘルスケア企業の業績見通しはより強くなっていく**と見ています。

引き続き、革新的な製品・サービスを創出してヘルスケア産業の変革をリードすることが期待されるデジタルヘルスケア企業への厳選投資を行う方針です。

## ファンドの特色

- ① 日本を含む世界各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行います。
- ② 株式運用で定評のあるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーが、徹底した調査・分析に基づき投資銘柄を厳選します。
- ③ 「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる4つのファンドから選択いただけます。  
(年1回決算型・為替ヘッジあり)／(年1回決算型・為替ヘッジなし)／  
(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

### <為替ヘッジの有無>

為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます)を行い為替変動リスクの低減を図ります。

為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

### <決算頻度・分配方針>

年1回決算型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年11月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

- 毎年5・11月の各18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。  
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

■ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付日論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、一部の外貨建資産の通貨に対しては、先進主要国通貨等の他通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.8975%(税抜1.725%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	○			○			
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金に関しては、以下の事項にご留意ください。  
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	